



2027年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月15日
東

上場会社名 株式会社ボードルア

上場取引所

コード番号 4413

URL <https://www.baudroie.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 富永重寛

問合せ先責任者（役職名） 代表取締役

（氏名） 藤井和也

（TEL）03-6807-4525

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	5,407	60.8	846	39.4	835	38.7	593	35.7	588	34.5	593	21.5
2026年2月期第1四半期	3,361	43.7	607	35.2	602	30.6	437	31.4	437	31.4	488	10.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	18.86	18.79
2026年2月期第1四半期	14.17	14.05

（注）当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年2月期第1四半期	15,333	8,087	8,072	52.6
2026年2月期	14,024	7,718	7,718	55.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	7.58	7.58
2027年2月期	—				
2027年2月期（予想）		0.00	—	10.10	10.10

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,500	34.9	4,409	30.0	3,134	27.5	100.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年2月期1Q	32,148,708株	2026年2月期	32,148,708株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年2月期1Q	953,455株	2026年2月期	953,455株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年2月期1Q	31,195,253株	2026年2月期1Q	30,872,346株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、2025年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
要約四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
要約四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクを背景に、為替相場や物価、金利動向への懸念が高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような環境下においても、企業における業務効率化や競争力強化を目的としたIT・DX投資は引き続き堅調に推移しております。加えて、AI活用の拡大やクラウドサービスの普及、サイバーセキュリティ対策の高度化などを背景として、ITインフラへの投資需要は引き続き拡大しております。

当社グループは、こうした成長分野に対応すべく、クラウド、ロードバランサー(負荷分散)、セキュリティ、ワイヤレス、ネットワーク仮想化といった先端技術領域への対応力を強化してまいりました。

当社グループは「ITインフラストラクチャに特化したプロフェッショナル集団」として、以下の重点施策を軸に事業を推進してまいりました。

エンタープライズ顧客への深耕と新規開拓：

案件の獲得の向上を進めるとともに、既存大手顧客との関係強化により、安定的な収益の確保を実現しています。

先端技術分野の選別受注と育成型マッチングの強化：

若手人材の早期育成を実現する社内研修と、技術ステップに応じたアサイン設計を行い、質の高いサービス提供を維持しました。

この結果、IFRS会計基準に準拠した当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は5,407,287千円(前年同期比60.8%増)、営業利益は846,431千円(前年同期比39.4%増)、税引前四半期利益は835,762千円(前年同期比38.7%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は588,455千円(前年同期比34.5%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して1,308,602千円増加し15,333,532千円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物が1,251,146千円、その他の流動資産が117,122千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して939,952千円増加し7,246,083千円となりました。その主な要因は、社債及び借入金(非流動)が1,067,694千円増加した一方、未払法人所得税が371,598千円減少したこと等によるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比較して368,649千円増加し8,087,448千円となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益588,455千円の計上等により利益剰余金が増加した一方で、期末配当236,460千円の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の業績予想につきまして、2026年4月14日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,371,492	5,622,639
営業債権及びその他の債権	2,603,677	2,596,141
その他の金融資産	76,224	74,216
その他の流動資産	314,087	431,209
流動資産合計	7,365,482	8,724,207
非流動資産		
有形固定資産	290,006	286,038
使用権資産	536,088	571,203
のれん	4,935,938	4,935,938
無形資産	101,948	99,795
その他の金融資産	419,245	423,726
繰延税金資産	266,745	258,418
その他の非流動資産	109,474	34,203
非流動資産合計	6,659,447	6,609,324
資産合計	14,024,929	15,333,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期 連結会計期間 (2026年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	117,816	155,588
社債及び借入金	609,757	676,184
リース負債	325,711	364,911
未払法人所得税	638,696	267,097
その他の流動負債	2,709,040	2,813,469
流動負債合計	4,401,021	4,277,251
非流動負債		
社債及び借入金	1,285,372	2,353,067
リース負債	297,239	307,410
その他の金融負債	180,000	180,000
引当金	125,953	126,101
繰延税金負債	16,543	2,253
非流動負債合計	1,905,109	2,968,832
負債合計	6,306,130	7,246,083
資本		
資本金	605,300	605,300
資本剰余金	1,224,526	1,224,526
利益剰余金	7,993,039	8,345,035
自己株式	△2,303,668	△2,303,668
その他の資本の構成要素	199,601	201,289
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,718,798	8,072,482
非支配持分	—	14,965
資本合計	7,718,798	8,087,448
負債及び資本合計	14,024,929	15,333,532

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上収益	3,361,914	5,407,287
売上原価	2,168,759	3,689,298
売上総利益	1,193,155	1,717,988
販売費及び一般管理費	561,599	880,109
その他の収益	569	8,671
その他の費用	25,000	120
営業利益	607,124	846,431
金融収益	565	1,743
金融費用	5,339	12,411
税引前四半期利益	602,351	835,762
法人所得税費用	164,924	242,341
四半期利益	437,427	593,421
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	437,427	588,455
非支配持分	—	4,965
四半期利益	437,427	593,421
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	14.17	18.86
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.05	18.79

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期利益	437,427	593,421
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	50,813	—
その他の包括利益合計	50,813	—
四半期包括利益	488,240	593,421
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	488,240	588,455
非支配持分	—	4,965
四半期包括利益	488,240	593,421

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費及び償却費	63,688	81,908

(重要な後発事象)

(新株予約権の割当)

当社は、2026年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2026年6月30日付で第7回新株予約権を割り当てました。当該新株予約権の概要は、以下のとおりであります。

新株予約権の割当日	2026年6月30日
新株予約権の数	8,394個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	839,400株
新株予約権の行使時の払込金額	1株 2,394円
新株予約権の行使期間	自 2029年6月1日 至 2036年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の価格及び資本組入額	発行価格 2,397円 資本組入額1,198円
新株予約権の行使の条件	①2029年2月期または2030年2月期のいずれかの事業年度において、EBITDAが7,451百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、EBITDAは、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）における「営業利益」＋「減価償却費」とする。 ②割当日から2028年2月29日までの期間において、継続して当社または当社関係会社の取締役、または従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要する
新株予約権の割当対象者	当社の従業員 177名 3,852個 当社子会社取締役 5名 216個 当社子会社従業員 119名 4,326個

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月15日

株 式 会 社 ボ ー ド ル ア
取 締 役 会 御 中有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ
東 京 事 務 所指定有限責任社員
公認会計士 早 稲 田 宏
業 務 執 行 社 員指定有限責任社員
公認会計士 久 保 優 哉
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ボードルアの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

経営者及び監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、経営者及び監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、経営者及び監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。